

【研究論文】

言葉と環境/社会パフォーマンスとの関連 ーテキストマイニングによるCSRレトリック分析ー

中 尾 悠利子

論文要旨

本稿の目的は、コンピュータベースのテキストマイニングを採用し、環境/社会パフォーマンスの良し悪しの違いによって、サステナビリティ報告の定性情報の中でも、最も重要なトップステートメントにおけるCSRレトリックに相違があるか否かを明らかにすることである。本稿では言葉による正統化の違いを、Castelló and Lozano (2011) による戦略的、制度的、弁証法的からなる3つのCSRレトリックを採用した。その結果、「環境パフォーマンス」および「社会パフォーマンス」の良い企業は、「弁証法的CSRレトリック」を使用する傾向が見られた。他方で、「環境パフォーマンス」および「社会パフォーマンス」の悪い企業は、「戦略的CSRレトリック」や「制度的CSRレトリック」の使用傾向は見られたが、「弁証法的CSRレトリック」の使用傾向は示されなかった。これらの結果から、環境/社会パフォーマンスの良し悪しによる正統化の違いが示唆された。

1 はじめに

1990年代始めより、我が国の企業では温暖化対策や廃棄物対策といった環境活動、また、従業員への福利厚生、消費者や取引先への配慮を含めた社会活動が展開されている。このようなサステナビリティ経営(本稿では、以下、環境活動や社会活動を含めた経営を総称して「サステナビリティ経営」と呼ぶこととする)において、法律以上の取り組みを行うかは各社の裁量によるところが大きい。そのため我が国の企業では、サステナビリティ経営に対して積極的な企業とそうでない企業の二極化現象が見られる(経済同友会, 2014; 環境省, 2017)。たとえば経済同友会では、我が国の経営者に対してサステナビリティ経営への意識調査を2003年より数年おきに行っている¹⁾。この調査の中で、「企業戦略の中核としてCSRに取り組む」と回答した企業は、2003年は8%、2006年は16%、2010年は31%、2014年は30%という傾向が示された。この結果から、2003年

キーワード：サステナビリティ報告(sustainability reporting), 環境/社会パフォーマンス(environment / social performance), テキストマイニング(text mining analysis), 正統性(legitimacy), レトリック(rhetoric)

から2010年までは、徐々に、企業経営への中核に、CSRに取り組む意識が増加している傾向が見られたものの、2010年と2014年を比較すると、CSRの取り組みに対する意識の変化が見られない。つまり、我が国企業は、2010年以降において一部の企業ではサステナビリティ経営に対して積極的に取り組んでいるものの、それ以外の企業ではサステナビリティ経営の取り組みに対する前進が示されていないものと考えられる。しかしながら、企業活動のグローバル化による負の側面に、サプライチェーンにおよぶ環境負荷や人権侵害などの影響が問題視されている (Greenhouse Gas Protocol, 2011; UNHRC, 2011)。そのため、すべての企業に対し、環境/社会課題の促進が求められている。したがって、経団連 (2014) で示されているようなサステナビリティ経営に対する積極的な姿勢と、そうでない姿勢が見られる二極化現象は大きな課題といえる。

それでは、サステナビリティ経営に対して企業はどのような姿勢を具体的に示しているのか。企業によるサステナビリティ経営への姿勢を示すものに、サステナビリティ報告²⁾におけるトップステートメントがある。このトップステートメントとは、サステナビリティ報告のグローバルガイドラインであるGRI(2013)によると「組織の最高意思決定者の声明には・・・短期的、中期的、長期的な全般的ビジョンとサステナビリティに対する戦略が示される。特に、組織が与えるプラスまたはマイナスの著しい経済、環境、社会影響や、他者(たとえばサプライヤー、地域コミュニティの人々や組織など)との関係性において、組織の活動のために生じるかもしれない影響のマネジメントについて記述すべきである・・・」(p. 24)と示している。つまり、トップステートメントには、サステナビリティ経営に対する取り組み姿勢の言及が求められている。したがって、サステナビリティ報告のトップステートメントから、企業による環境/社会活動に対する姿勢が読み取れる。そこで本稿では、サステナビリティ報告のトップステートメントをもとに、サステナビリティ経営に対する積極的な企業とそうでない企業の違いを考察し、サステナビリティ経営の二極化現象に対する課題解決への示唆を得ることを目的とする。

それでは、トップステートメントを対象にサステナビリティ経営への意図を検討した学術研究はいかなるものがあるのか。たとえば、Mäkelä and Laine (2011)は、財務報告とサステナビリティ報告のCEOステートメントの比較から、財務報告では経済的誘因による言葉のレトリックが生じていることを示している。他方、彼女らの研究ではサステナビリティ報告の言葉によるレトリックは福利(well-being)の追求であることを示している。Mäkelä and Laine (2011)によるサステナビリティ報告のCEOステートメント分析から、財務報告とは異なるサステナビリティ経営への意図が示唆されるものの、サステナビリティ経営に積極的な企業とそうでない企業の違いは示されていない。しかしながら、Castelló and Lozano (2011)ではサステナビリティ報告のCEOステートメントの言葉を対象に、先進企業と後進企業における正統化の違いを分析している。彼らはこの言葉を、戦略的、制度的、弁証法的の3つのCSRレトリックに分類している。Castelló and Lozano (2011)の分析結果から、先進企業には道徳的正統性を特徴とする弁証法的CSRレトリック

クが使用され、後進企業には認知的正統性を意図する制度的CSRレトリックの使用傾向が示された。つまり彼らは、先進企業と後進企業の違いによる、言葉の正統化傾向が異なっていることを経験的証拠として示した。

そこで本稿では、言葉によるサステナビリティ経営への正統化の違いを示したCastelló and Lozano (2011)のCSRレトリックを採用し、サステナビリティ報告の定性情報の中でも最も重要なトップステートメントを分析する。なお、Castelló and Lozano (2011)のCSRレトリックを本稿で採用した理由に、CSRレトリックの用語の基準が明示されているため、英語を日本語に訳すことで、日本語のサステナビリティ報告に適用可能と考えた。

本稿は次の構成となる。2節では、サステナビリティ報告とテキスト研究の先行研究を概観し、本稿の位置づけを示す。また、Castelló and Lozano (2011)の研究をもとにした本稿の分析視角を提示する。3節では、本稿のリサーチデザインを説明する。4節では、分析結果を示し、5節では結論を述べる。

2 先行研究と本稿の分析視角

本稿が対象とするサステナビリティ報告のテキスト⁽³⁾研究はその数は少ないものの、言語分析ソフトを利用した研究が蓄積されつつある。本節ではサステナビリティ報告のテキストを対象とした先行研究を取り上げ、その研究課題を導出する。次に、わが国企業のトップステートメントの分析に、Castelló and Lozano (2011)のCSRレトリックを採用した本稿の分析視角を示す。

2.1 サステナビリティ報告とテキスト研究

まず、日本語のサステナビリティ報告のテキストを対象とした研究には、「サステナビリティ報告で使用される単語の頻度傾向」を扱った研究(大坪・黄, 2014; 中邨他, 2015)や、「サステナビリティ報告で使用される単語とその他の属性情報との関連」を分析した研究(川上他, 2013; 大坪・黄, 2017; 梁本他, 2017)が挙げられる。「サステナビリティ報告で使用される単語の頻度傾向」として、大坪・黄(2014)は、サステナビリティ報告を対象に、報告書作成者の強調する重要課題の変化を探索することを目的にテキストマイニングを用いている。大坪・黄(2014)の分析の特徴は、事業関連、財務関連、製品関連などの属性別に、単語を区分し、その経時傾向を考察している点にある。中邨他(2015)では、2010年から2012年にかけての環境報告書における使用単語の傾向分析を行っている。他方、「サステナビリティ報告で使用される単語とその他の属性情報との関連」を分析した研究では、たとえば、川上他(2013)は、環境保全コストの大きい企業と、環境/CSRのキーワードとの関連を示している。また、大坪・黄(2017)は、報告書内の使用単語の出現頻度における類似性と、サステナビリティ報告(統合報

告やCSRレポート等)の類型別の傾向との関連を示している。その他に梁本他(2017)は、財務パフォーマンスを被説明変数とし、説明変数にCSRレポートを対象としたテキストマイニングのデータからCSR活動に取り組む指標を用い、CSR活動の取り組みが財務パフォーマンスにプラスに有意な結果を示している。これらの研究からわが国におけるサステナビリティ報告で使用される単語の頻度傾向や、財務パフォーマンス等との属性情報との関連が示されている。

他方で、英語のテキストを扱った研究⁴⁾では、企業固有の特性としての、環境パフォーマンスの良し悪しによる違いとの関連が分析されている(Cho *et al.*, 2010; Cong *et al.* 2014; 中尾他, 2014; Arena *et al.*, 2015)。なお、ここでは企業が排出する環境負荷物質や環境格付けを総称して「環境パフォーマンス」と呼称する。

Cho *et al.* (2010)は、テキストの曖昧性や確からしさのトーンによって印象管理の有無が生じていないかを明らかにすることを目的としている。彼らは、環境情報開示のテキストを対象とし、テキストを被説明変数に、説明変数に環境パフォーマンスを用い、その関係を検証している。Cho *et al.* (2010)は、特に環境パフォーマンスの悪い場合に曖昧な表現を使用する結果から、テキストによる印象管理を生じさせることで新たな正統性獲得が行われていることを示唆した。その他に、Arena *et al.* (2015)やCong *et al.* (2014)、中尾他(2014)の研究においても、環境情報開示のテキストと環境パフォーマンスの良し悪しとの関連を検証し、特に悪い環境パフォーマンスの時にその傾向が顕著に示されたと指摘している。

以上の先行研究では、サステナビリティ報告で 사용되는単語の頻度傾向や財務パフォーマンスとの関連、また、テキストを通じた正統性の獲得傾向が示されていることが分かった。しかしながら、環境/社会パフォーマンスの良し悪しに表されるような、サステナビリティ経営の先進企業と後進企業の違いによる正統化傾向の相違は分析されていない。そこで、本稿ではトップステートメントを対象に、サステナビリティ経営の先進企業と後進企業の違いによって、言葉による正統化傾向の相違を分析したCastelló and Lozano (2011)に着目し、本稿の分析視角とする。

2.2 本稿の分析視角

本稿では、言葉による正統化の違いを3つのCSRレトリックに分類したCastelló and Lozano (2011)を参考にする。彼らは、グローバル企業を対象としたサステナビリティ報告のランキング“2006 *Tomorrow's Value by SustainAbility*”の上位企業を「先進企業」とし、下位企業を「後進企業」とし、先進企業と後進企業の相違によって、CSRレトリックの傾向が異なることを示している。彼らはランキング上位と下位で「先進企業」と「後進企業」に区分している。これを本稿の目的に即し、サステナビリティ経営に積極的に取り組む企業とそうでない企業と捉える。そして、Castelló and Lozano (2011)の分析結果で示された先進企業と後進企業による、CSRレトリックの傾向の違いが、本稿の分析においても同様の傾向が検証されるのかを検討する。その分析の結果、サステナビリティ経営に積極的に取り組む企業とそうでない企業による、正統化傾向

の相違が示されれば、その傾向の違いをもとに、それぞれの企業におけるサステナビリティ経営への意図を考察する。なお、彼らは企業の正統性を説明する節 (p. 12) にて、Suchman(1995)を引用し、正統性とは「組織の活動は、社会的に構築された規範や、価値、信念、定義の中で、望ましく、妥当に、適切に広く、認知、もしくは想定されること」(p. 584)と示している。またSuchman (1995) が特定した、実用的、認知的、道徳的正統性の3つの分類を、彼らも3つのレトリックの解釈に、採用している(Castelló and Lozano, 2011)。それでは3つのCSRレトリックとはどのような分類なのか。Castelló and Lozano (2011) では、サステナビリティ報告で使用されている特徴的な単語や語句をもとに「17のテーマ」を設けている。これらの17のテーマを対象に、言葉による正統化の違いを、次の2つの側面から3つのCSRレトリックに分類している。2つの側面とは、「構造的要素」と「意味的要素」からなる。第1の「構造的要素」は、タイムスケール指向やテキストの位置づけ、説得術のタイプから構成される。第2の「意味的要素」は、科学的基礎、主要なコンセプト、マネジメント理論との連携、正統性の役割からなる。この2つの側面をもとに「戦略的CSRレトリック」、「制度的CSRレトリック」、「弁証法的CSRレトリック」に彼らは分類した。以下では、表1に基づき、これら3つのCSRレトリックの特徴を説明しよう。

表1 Castelló and Lozano (2011) による3つのCSRレトリックの特徴

特徴	(1)戦略的CSR	(2)制度的CSR	(3)弁証法的CSR	
(構造的要素)	正統化の内容	企業の経済的論理による正統化	説得を目的とする修辭的表現を重視した正統化	ステークホルダーと関与した対話を行いながら自社の活動をアピールする正統化
	タイムスケール指向	短期から中期	長期的(時々一時的に使用される)	長期的
	テキストの位置	最も重要な省略三段論法を支援する	導入と連携に使用される	余白に書かれた、追加の
	レトリック戦略	ロゴス(論拠)を提供	エトス(信頼性)を提供	パトス(感情)を提供
CSRの根拠	実証主義	実証主義	ポスト実証主義	
(意味的要素)	主なコンセプト	パフォーマンス	社会契約/責務	包含/対話
	マネジメント理論	企業の社会パフォーマンス(CSP), 戦略的経営, プロジェクトマネジメント	ビジネス倫理, ステークホルダー理論	企業市民, 企業の政治的見解
	正統性の役割	実用的正統性	認知的正統性	道徳的正統性
	ステークホルダーへのメッセージ	私達には責任があります。私達はうまく対応しています。	私達は“善良”で、責任があります。そして、私達はCSRコミュニティの一員です。	私達は皆さんと対話しながら関わりたい。

(出所) Castelló and Lozano (2011), p. 22に筆者一部加筆して作成

第1に、「戦略的CSRレトリック」の構造的要素は、「企業の経済的論理による正統化」を特徴とする。この「企業の経済的論理による正統化」は、自由主義と収益最大化をもとにした戦略的経営の議論と関連している。つまり、言葉を通じて、企業のサステナビリティは企業経営の戦略

との結びつきが重視され、そのレトリック戦略は、“ロゴス(論拠)”の提供を示している。次に、「戦略的CSRレトリック」の意味的要素は、企業とステークホルダーとの関係において明白で直接的な観点が重視される「実用的正統性 (Pragmatic legitimacy)」が示されている。

第2に、「制度的CSRレトリック」の構造的要素は「説得を目的とする修辭的表現を重視した正統化」となる。たとえば制度的レトリックの代表的な「CSR」や「サステナビリティ」の語彙は、CSR活動と一体となった象徴語としてCEOメッセージに使用されている。これらのレトリックは、報告書自体にある種の“エトス(善良さ)”を導いている。次に、「制度的CSRレトリック」の意味的要素は、その正統化の役割は社会的に広く、当たり前のこととして受け入れられることを意図した「認知的正統性」を示している。

第3に、「弁証法的CSRレトリック」の構造的要素は、「ステークホルダーと関与した対話を行いながら自社の活動をアピールする正統化」を特徴とする。Castelló and Lozano (2011)の弁証法的CSRレトリックは、企業とそのステークホルダーとの対話の実践を重視している。つまり、これらのCSRレトリックは、社会課題やグローバルアジェンダなどのいくつかの意味や原則を共有したテーマを示している。次に「弁証法的CSRレトリック」の意味的要素は、Aldrich and Fiol(1994)やParsons(1960)、Suchman(1995)を彼らは引用し、正しい規範を反映したことを意図した“明示的なパブリックディスカッション”を示す「道徳的正統性(Moral legitimacy)の役割」を特徴とする。その他に弁証法的CSRレトリックの言葉は「啓蒙的な」活動を通じた共通の利益とコミュニティ構築を重視している。グローバル基準の言葉(たとえば、GRIや国連グローバル・コンパクトなど)は、これらのテーマを示す明瞭な事例とされる。加えて、弁証法的CSRレトリックは、政治的責任を受け入れる意志を示す「政治的再概念化」の役割があるとされる。つまり、弁証法的CSRレトリックを通じて、社会的・環境的基準の遵守を表している。

サステナビリティ経営は、多様なステークホルダーの存在や国内外の政策の変化が大きいとされる。つまり、株主や投資家への実用的正統性を示す「戦略的CSRレトリック」や、広く社会に向けた認知的正統性を特徴とする「制度的CSRレトリック」だけで言葉による正統化傾向の解釈には限界があるとされる(Castelló and Lozano, 2011)。したがって、企業とステークホルダーとの対話を通じた道徳的正統性の役割が求められ、それらの意図を示す弁証法的CSRレトリックが見られる(Castelló and Lozano, 2011)。しかしながら、弁証法的CSRレトリックの使用は拡大しているにもかかわらず、その存在は知られていない(Castelló and Lozano, 2011)。また、彼らの研究は、後進企業ではなく、先進企業に弁証法的CSRレトリックの傾向が示され、これは、先進企業によるレトリック戦略の差別化傾向を、経験的に示したと述べている。そこで弁証法的CSRレトリックの使用による新たな正統化は、わが国でも観察される傾向なのかを本稿では検証する。

ただし、本稿ではCastelló and Lozano (2011)と異なる分析方法を採用する。彼らは、CSRレトリックとして「17のテーマ」を設け、それぞれのテーマに関連する事例用語や、そのテーマ

に関連する語彙の判断基準を示している。そして、それらのテーマに関わる語彙の選定は、解釈テキスト分析を採用している。この解釈テキスト分析は、研究者自身が測定機器の役割を果たすとされる (Merkl-Davies *et al.*, 2011)。そのため、テキスト分析とその解釈は、研究者の専門知識や仮定に依存される (Merkl-Davies *et al.*, 2011)。また、解釈的テキスト分析で扱う観測数は、洞察を提供するサンプルを選択するため、一般化を目的とした観測数と比較すると少ない (Merkl-Davies *et al.*, 2011)。これらの限界を踏まえ、彼らは多くの観測数で行うことを今後の研究課題と述べている (Castelló and Lozano, 2011, p. 24)。そこで本稿では、Castelló and Lozano (2011) の課題を克服するため、多くの企業数の分析が可能であり、また、テキストの大部分を対象に、自動でかつ再現性が担保されるテキストマイニングを分析手法に採用する。加えて、テキストマイニングから出力される自然言語の定量データをもとにした分析によって「数量化」や「視覚化」が可能となる。そして、分析結果で示された視覚理解は、言葉だけでは理解できないものを容易に理解させる力を持つとされる (Crosby, 1997)。

3 分析方法

3.1 対象企業

本稿ではサステナビリティ報告の記述部分でほぼ構成されるトップステートメントを対象とする。そこで、本稿の対象企業は、「サステナビリティ報告」の発行が前提となる。サステナビリティ報告発行企業の規定要因は、企業規模の影響が指摘されている (Hahn and Kuhnen, 2013; Dienes *et al.*, 2014; Ali *et al.*, 2017)。なぜなら、規模が大きい企業は、ステークホルダーのプレッシャーや監視を受けるとされているからである (Brammer and Millington, 2006; Gallo and Christensen, 2011; Schreck and Raithel, 2018)。たとえば、1999年から2011年までの経営学や会計学の雑誌178本をレビューしたHahn and Kuhnen (2013)によると、サステナビリティ報告の開示要因は企業規模に対し、プラスの効果を示している。その他にも、サステナビリティ報告の発行要因に関するレビューを行ったDienes *et al.* (2014) やAli *et al.* (2017) も、企業規模が重要な開示要因であると指摘している。日本企業を対象とした実証研究においても、サステナビリティ報告発行の規定要因に、企業規模は有意な影響を示している (國部他, 2002; 東田他, 2005)。そこで、本稿は対象企業を選定する上で、売上高を採用し、2015年の売上高上位100社の中で、2001年から15年間継続してサステナビリティ報告を発行している企業54社を対象とした。これらの対象企業は、経済的な影響力があり、かつ、サステナビリティ報告の黎明期⁵⁾とされる2001年よりサステナビリティ報告に取り組み始めた先進企業である⁶⁾。つまり、対象企業54社の分析結果からの示唆はこれらの特性を考慮している。

3.2 環境/社会パフォーマンス

本稿の対象とするサステナビリティ経営は環境面だけでなく、企業の従業員や取引先、消費者への取り組みなどの社会的側面を対象とする。そこで、サステナビリティ経営の取り組み度合いの違いにより、積極的な企業とそうでない企業と捉える。そして、その取り組み度合いは「環境/社会パフォーマンス」⁷⁾の良し悪しとする。つまり、本稿では環境パフォーマンスおよび社会パフォーマンスの上位企業は、サステナビリティ経営に積極的な企業を指し、環境パフォーマンスおよび社会パフォーマンス下位企業は、サステナビリティ経営に積極的でない企業を指している。

本稿で採用する環境/社会パフォーマンスのデータ⁷⁾は次のとおりである。環境パフォーマンスの代理変数は日本経済新聞社、日経リサーチ編集「環境経営度調査」調査報告書（第4回から第19回）の順位を採用した。環境経営度ランキングは製造業、非製造業（個別業種）により調査方法が異なるため、各業種の上位10%以上を上位、それ以外は下位と設定した。社会パフォーマンスの代理変数は、経時で比較可能なデータとして、東洋経済新報社「CSRランキング」第3回（2008年調査）～第10回調査（2015年調査）の8年分のデータを採用した。それら各年の環境/社会性に該当する3項目のスコアを合計し、その中央値をもとに上位、下位と設定した。「環境パフォーマンス」および「社会パフォーマンス」それぞれの観測数は表2のとおりである。

表2 環境および社会パフォーマンスの観測数

属性	観測数
環境パフォーマンス上位	384
環境パフォーマンス下位	426
社会パフォーマンス上位	217
社会パフォーマンス下位	215

3.3 テキストマイニング

本稿では、コンピュータベースの言語分析ツールのテキストマイニングを用いる。テキストマイニングとは、データマイニングの一種で、非構造化されたデータのある規則性から自動的に抽出して新しい情報を発見する手法と言われ、1990年代の後半頃から用いられるようになった新しい用語である（金，2009）。テキストマイニングは、自然言語のテキストを構造化データとして扱える（石田・金，2012；喜田，2018）。それらの構造化データは、データマイニングの分析と同様、データの規則性を見つけ出す多変量解析を採用する。本稿では学術研究で多く利用されている IBM SPSS Text Analytics for Surveys 4.0（以下、TAFS）のソフトを採用した。

はじめに、TAFSにテキストをインポートする。続いて、TAFSの機能で「キーワードのみ」を選択すると、言葉の意味的最小単位である形態素の「自立語」と「非自立語」の中で「自立語」

のみが抽出される。TAFSではそれを「コンセプト」と呼んでいる。その後、「コンセプトのカテゴリ化」を行う。カテゴリとは入れ物のようなもので、たとえば、「性別」のカテゴリに、コンセプトである「男性」と「女性」の入れ物を作っていくことを指す。このカテゴリに入ったコンセプトが文章中出现されると「1」、出現されなければ「0」となる(たとえば、文章に男性か女性が含まれていれば「1」、文章に男性も女性も含まれていなければ「0」となる)。これが構造化データである01型の2値データとなる。

TAFSの特徴は「カテゴリ作成」を行える点にある。カテゴリ作成を行うメリットは、通常、頻度1の単語は切り捨てて分析に利用しないことが多いとされるが、「類義語として、まとめあげることができないか」もしくは、「ある事象をズバリ言い当てているものではないか」の観点から同じ意味とみなすものを集めることが可能となる(内田他, 2012)。それゆえ、頻度1のコンセプトをカテゴリ化することで似た意味の語彙(本稿では経営トップステートメントのテキストから選定したカテゴリを使用することから「語彙」と称している)単位での統計分析が可能となる。本稿では、TAFSのカテゴリ作成機能にある「言語学的手法に基づく」方法によって、「似たような」意味を持つ語句を自然言語処理によってグループ化し、生成されたカテゴリを採用している⁸⁾。

3.4 本稿で採用するCSRレトリックの語彙

本稿の分析に採用する語彙は、図1のプロセスにより選定した。まず、step1ではテキストデータをテキストマイニングソフトにインポートする。step2およびstep3では前項で述べたTAFSの機能を利用し、コンセプトのカテゴリ化を行う。step4の時点では多くのカテゴリが作成されているため、本稿では言及頻度が30以上の語彙を選定した⁹⁾。その時点で言及頻度が30以上の語彙は100以上になる。その中から次のstep5およびstep6で、前節の2.2で取り上げたCastelló and Lozano (2011) によるCSRレトリックの語彙を選定した。

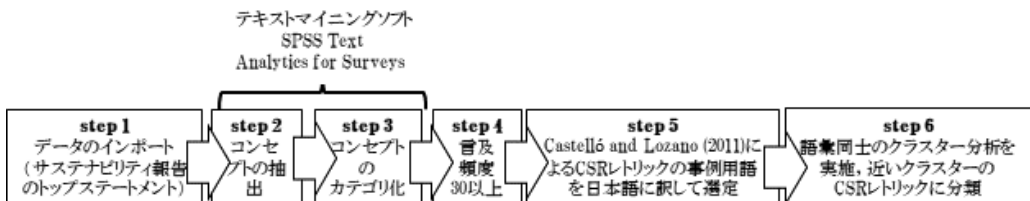


図1 本稿で採用するCSRレトリック語彙の選定プロセス

彼らのCSRレトリックは、サステナビリティ報告の単語をもとに17のテーマを設け、いくつかの事例単語がテーマごとに示されている¹⁰⁾。また、テーマごとに基準が明示されているため、その基準をもとに、事例用語の英語を日本語に訳した。次に、それらの日本語の語彙を、Castelló

and Lozano (2011)の3つのレトリックに分類した。しかしながら、英語と日本語で単語の訳が同じでも、3つのCSRレトリックのそれぞれに示されている基準通りの解釈が難しい言葉も出てくる¹¹⁾。そこで本稿では、「多変量解析を用いて言葉や文書の分類を行う『Correlationalアプローチ』」(樋口, 2004)を採用した。樋口 (2004) によるとCorrelationalアプローチの利点は、「多変量解析を用いることで、分析者の持つ理論や問題意識の影響を極力受けない形で、データを要約・提示する」(p. 104) と述べている。本稿ではこの利点を考慮し、step5で選定した語彙をデータの類似度によりグループ分けを行うクラスター分析¹²⁾を行った。そして、step6では、Castelló and Lozano (2011)の基準による解釈が難しいCSRレトリック語彙は、語彙同士の距離が近いクラスターグループに分類した。図1のプロセスにより、「戦略的CSRレトリック」は11語彙を、「制度的CSRレトリック」は13語彙を、「弁証法的CSRレトリック」は14語彙を選定した(表3)。

表3 本稿の分析で採用するCSRレトリックの語彙

戦略的 CSRレトリック	言及頻度	制度的 CSRレトリック	言及頻度	弁証法的 CSRレトリック	言及頻度
コンプライアンス	190	地球環境問題	516	3R	166
収益	150	地球温暖化	487	労働	140
イノベーション	155	信頼性	450	再エネ創エネ	131
企業価値	155	ステークホルダー	448	人権	123
環境方針・目標	107	貢献する	374	ライフサイクル	93
ガバナンス	96	CSR	356	気候変動	91
研究開発	92	コミュニケーション	226	生物多様性	89
CSR方針・目標	77	社会貢献	204	社会の一員	86
リスク●● [※]	70	倫理	186	社会課題	81
環境ビジョン	52	サステナビリティ	162	森林	80
CSR体制	44	透明性	160	グローバルスタンダード	70
		企業市民	134	腐敗防止	62
		対話	102	ダイバーシティ	56
				CSR調達	31

※ 本稿で採用したカテゴリ「リスク●●」は、次の語彙(リスク評価, リスクマネジメント, リスクマネジメント体制, 環境リスク管理, リスク管理, リスクアセスメント)が含まれている。

3.5 分析方法

本稿では、サステナビリティ経営に積極的に取り組む企業とそうでない企業の環境/社会パフォーマンスの上位下位との関連を多変量解析を用いて2つの分析を行う。

第1の分析は、3つのCSRレトリックのそれぞれ語彙と「環境パフォーマンス」と「社会パフォーマンス」の上位および下位との関係に違いがあるかを検討するため、カイ二乗検定を行う。本稿のカイ二乗検定は「環境パフォーマンス」と「社会パフォーマンス」の上位および下位とそれぞれの語彙との関連が同じであると設定した仮説において、「環境パフォーマンス」と「社会パフォーマンス」上位および下位と語彙との間の差を統計的に分析するものである。つまり、第1の分析の意義は、3つのCSRレトリックにおいて「環境パフォーマンス」と「社会パフォーマンス」の上位および下位のそれぞれに特徴的な語彙を示すことである。なお、本稿で採用した

Castelló and Lozano (2011) は先進企業と後進企業の違いによるCSRレトリック語彙の使用傾向をカイ二乗検定を用いて分析している。

第2の分析は「環境パフォーマンス」と「社会パフォーマンス」の上位および下位の属性を語彙との距離を視覚化することで解釈可能な多重コレスポネンス分析¹³⁾を行う。この多重コレスポネンス分析は、「環境パフォーマンス」と「社会パフォーマンス」の上位および下位の属性を表すポイント¹⁴⁾と「語彙」との距離が近いと、その語彙は「環境パフォーマンス」と「社会パフォーマンス」の上位および下位と関連性(類似性)が高いと解釈する。また、語彙と「環境パフォーマンス」と「社会パフォーマンス」の上位および下位との距離が遠いと関連性(類似性)が低いと解釈する(君山, 2011)。第2の分析では、第1の分析で実施した1つずつの語彙と、環境パフォーマンスおよび社会パフォーマンスの上位下位との検定とは異なり、表3にある本稿で選定した3つのCSRレトリック、38語彙すべてと環境パフォーマンスおよび社会パフォーマンスの上位下位との関連性を分析している。そして、この多重コレスポネンス分析では、「環境パフォーマンス」と「社会パフォーマンス」の上位および下位と、CSRレトリック語彙の関連性の程度が異なれば、距離の違いによって表される。つまり、多重コレスポネンス分析は「語彙」と「企業固有のパフォーマンス」という異なるカテゴリーデータの視覚化が可能となる。なお多重コレスポネンス分析は、縦軸の次元1および横軸の次元2の位置関係を解釈するのではなく、語彙と環境パフォーマンスおよび社会パフォーマンスの属性との「距離」を解釈するものである。

4 分析結果

4.1 CSRレトリックに特徴的な語彙

戦略的CSRレトリック、制度的CSRレトリック、弁証法的CSRレトリックのそれぞれの語彙と、「環境パフォーマンス (左側)」および「社会パフォーマンス (右側)」の上位および下位とのカイ二乗検定の結果を示す。図2から図4に示されたCSRレトリックは、カイ二乗検定の結果、1%、5%、10%水準で有意差が認められた語彙である。

図2の結果より、戦略的CSRレトリックに特徴的な語彙は、環境パフォーマンス上位および社会パフォーマンス上位には「イノベーション」、「環境ビジョン」が、社会パフォーマンス上位は「環境方針・目標」、「CSR方針・目標」、「研究開発」が、環境パフォーマンス下位の「CSR体制」が示された。これらの結果から環境パフォーマンスおよび社会パフォーマンス上位企業に「戦略的CSRレトリック」の使用傾向が見られる。

戦略的CSRレトリックは経済的目的を意図したレトリックであり、環境パフォーマンスおよび社会パフォーマンス上位企業は、自社活動の環境ビジョンや環境/CSR方針、目標の語彙を使用することで、企業パフォーマンスの向上を目指しているものと考えられる。環境パフォーマンス

下位企業は、「CSR体制」の語彙が特徴としてあげられ、上位企業に見られるようなビジョンや方針ではなく、「体制」段階で、経済的意図を示していると考えられる。つまり、戦略的CSRレトリックの使用が多く見られる環境パフォーマンスおよび社会パフォーマンス上位企業の方が、サステナビリティ経営に取り組む意図は経済的目的であると推察される。

図3の結果より、制度的CSRレトリックに特徴的な語彙は、環境パフォーマンス上位に、「地球温暖化」、「コミュニケーション」、「社会貢献」、「企業市民」が、社会パフォーマンス上位に「地球環境問題」、「ステークホルダー」、「貢献する」、「倫理」が示された。他方、環境パフォーマンスおよび社会パフォーマンス下位に「信頼性」が、環境パフォーマンス下位に「CSR」が、社会パフォーマンス下位に「透明性」が示された。

制度的CSRレトリックは、環境パフォーマンスおよび社会パフォーマンス上位下位それぞれに特徴的な語彙が示された。環境パフォーマンス上位および社会パフォーマンス上位には、制度的CSRレトリックの「地球温暖化」や「地球環境問題」、「社会貢献」など、環境/社会活動の象徴的な言葉が示された。他方で、環境パフォーマンス下位および社会パフォーマンス下位には「信頼性」が、社会パフォーマンス下位には「透明性」が挙げられるなど、これらの下位企業には、環境/社会活動を示す語彙ではなく、状態を示す形容詞が、制度的CSRレトリックの特徴的語彙として示された。つまり、これらの結果は、同じ制度的CSRレトリックでも、上位企業と下位企業の違いによって特徴的な語彙は異なることが示された。

図4の結果より、弁証法的CSRレトリックに特徴的な語彙は、環境パフォーマンス上位および社会パフォーマンス上位に「3R」、「国連関連」、「ライフサイクル」、「気候変動」、「社会課題」、「CSR調達」が、環境パフォーマンス上位に「生物多様性」が、CSRパフォーマンス上位に「人権」、「腐敗防止」が示された。特に、環境パフォーマンス上位には「生物多様性」など具体的な環境課題に関連する語彙が、社会パフォーマンス上位には、「人権」や「腐敗防止」など、国連グローバル・コンパクトの原則に関わる語彙が示された。他方で、環境パフォーマンス下位および社会パフォーマンス下位には、弁証法的CSRレトリックの語彙は示されなかった。

弁証法的CSRレトリックは、ステークホルダーとの関わりの中で、明示的に環境/社会課題に取り組む意図を示す道徳的正統性を特徴とする。つまり、環境パフォーマンス上位および社会パフォーマンス上位企業は、これらの弁証法的CSRレトリックを使用することで、国連や環境課題に関わる特定のステークホルダーに対し、積極的なサステナビリティ経営への取り組みを示していると考えられる。他方で、環境パフォーマンス下位および社会パフォーマンス下位企業は、上位企業と比較すると道徳的正統性の意図は示されていないと考えられる。

なお、Castelló and Lozano (2011) の分析結果では、先進企業に弁証法的CSRレトリックが示され、戦略的CSRレトリックと制度的CSRレトリックは先進企業と後進企業の双方に示されている。したがって、本稿の分析結果はCastelló and Lozano (2011) と整合的である。

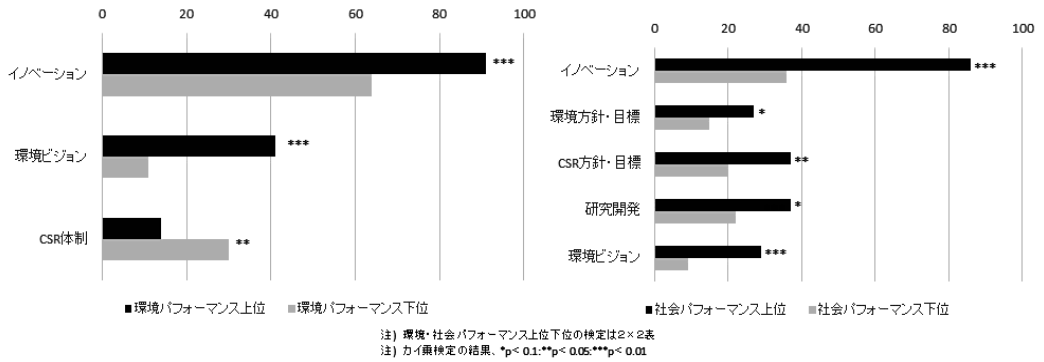


図2 「環境パフォーマンス」および「社会パフォーマンス」の上位下位と語彙とのカイ二乗検定の分析結果（戦略的CSRレトリック）

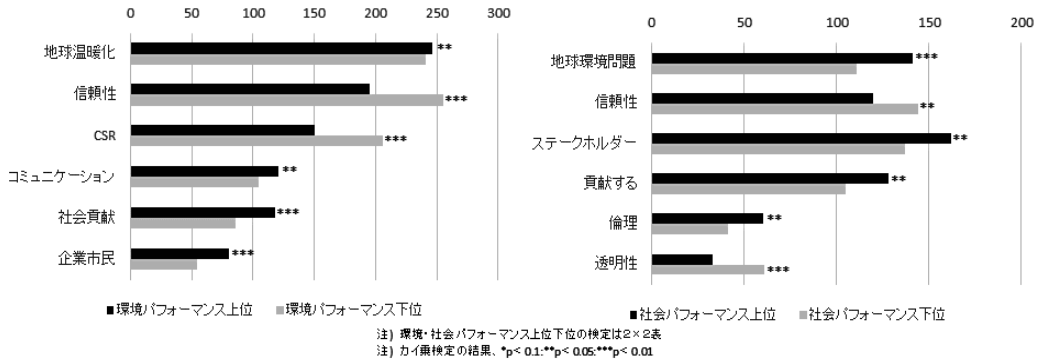


図3 「環境パフォーマンス」および「社会パフォーマンス」の上位下位と語彙とのカイ二乗検定の分析結果（制度的CSRレトリック）

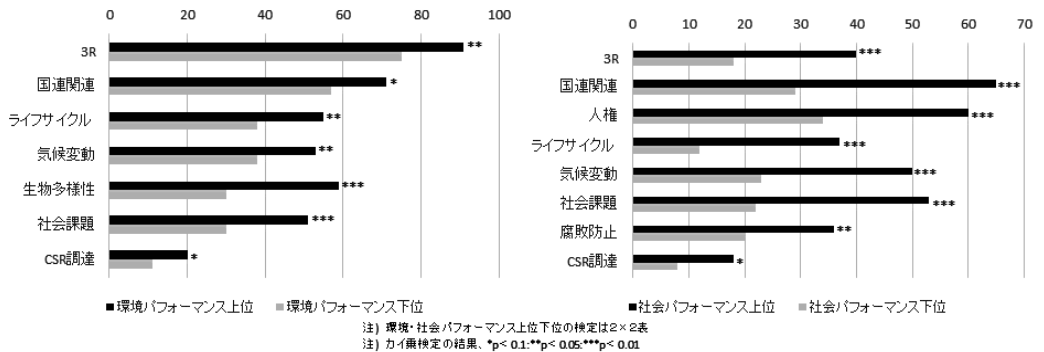


図4 「環境パフォーマンス」および「社会パフォーマンス」の上位下位と語彙とのカイ二乗検定の分析結果（弁証法的CSRレトリック）

4.2 環境/社会パフォーマンスとCSRレトリックとの関連

図5および図6に、環境/社会パフォーマンスとCSRレトリックとの多重コレスポネンス分析結果を示している。多重コレスポネンス分析は3.5項で述べたように、企業固有の特性である環境/社会パフォーマンスとCSRレトリックの38語彙を同時に分析し、視覚化して解釈可能な手法である。また、環境/社会パフォーマンスと関連する語彙を解釈しやすいように円を描いている。なお、円はあくまで視覚化の補助であり、厳密に関連するかないかの基準を設けているわけではない。その他に図5および図6には、3つのCSRレトリックの凡例¹⁵⁾を示している。

図5は、環境パフォーマンス上位および下位とCSRレトリックの多重コレスポネンス分析結果(2001年~2015年)を示している。「環境パフォーマンス上位」の近くには、「戦略的CSRレトリック」の「環境方針・目標」が、「制度的CSRレトリック」の「地球環境問題」、「地球温暖化」、「サステナビリティ」、「コミュニケーション」が、「弁証法的CSRレトリック」の「森林」、「再エネ創エネ」が配置された。他方、「環境パフォーマンス下位」の近くには、CSRレトリックの語彙は配置されなかった。その他に、図5の「環境パフォーマンス上位」および「環境パフォーマンス下位」とほぼ同じ距離に「戦略的CSRレトリック」の「研究開発」と「制度的CSRレトリック」の「企業市民」が配置された。

図5の多重コレスポネンス分析によるこれらの結果から、環境パフォーマンス上位企業には、戦略的CSRレトリック、制度的CSRレトリック、弁証法的CSRレトリックの、それぞれ3つのCSRレトリックとの関連性が強く、言葉による正統化傾向は多様であると解釈できる。他方で、環境パフォーマンス下位企業は、これらの語彙との距離は遠いことから、CSRレトリックの語彙との関連性は弱いことが分かる。

図6は、「環境パフォーマンス」と「社会パフォーマンス」の上位および下位と、CSRレトリックの多重コレスポネンス分析結果(2008年~2015年)の布置図を示している。「環境パフォーマンス上位」には「社会パフォーマンス上位」が近くに配置され、また、「環境パフォーマンス下位」と「CSRパフォーマンス下位」も近くに配置されているため、これらの結果はまとめて示す。

「環境パフォーマンス上位」および「社会パフォーマンス上位」の近くに、「戦略的CSRレトリック」は、「コンプライアンス」、「イノベーション」、「企業価値」、「リスク●●」が、「制度的CSRレトリック」は、「ステークホルダー」、「地球環境問題」、「地球温暖化」、「貢献する」、「社会貢献」、「倫理」、「サステナビリティ」が、「弁証法的CSRレトリック」は、「社会の一員」、「社会課題」、「森林」、「再エネ創エネ」、「気候変動」が示された。

「環境パフォーマンス下位」および「社会パフォーマンス下位」の近くには、「戦略的CSRレトリック」は、「収益」、「CSR体制」が、「制度的CSRレトリック」には、「CSR」が配置された。他方、「環境パフォーマンス下位」および「社会パフォーマンス下位」には、「弁証法的CSRレトリック」の語彙は近くに配置されなかった。

図6の結果から環境パフォーマンス上位および社会パフォーマンス上位に関連するCSRレトリックの語彙は、「戦略的CSRレトリック」の4つ、「制度的CSRレトリック」の7つ、「弁証法的CSRレトリック」の4つと、数も多いことが分かる。他方で、環境パフォーマンス下位およびCSRパフォーマンス下位は、「戦略的CSRレトリック」の2つ、「制度的CSRレトリック」の1つと、上位企業と比較すると、関連する語彙の数は少ない。

これらの結果から環境パフォーマンスおよび社会パフォーマンス上位企業は、3つのCSRレトリックを使用することで、実用的、認知的、道徳的正統性傾向が見られ、サステナビリティ経営に多様な正統化の意図が窺える。また、特にこれらの企業は「制度的CSRレトリック」の7つの語彙が関連し、他のCSRレトリックと比較するとその数が多いことから、認知的正統性の獲得が推察される。他方で、環境パフォーマンス下位および社会パフォーマンス下位企業は、「戦略的CSRレトリック」および「制度的CSRレトリック」との関連は見られるものの、上位企業の方がそれらのレトリックに関連する語彙の数は多い。この結果より、言葉による正統化は、サステナビリティ経営に積極的に取り組む企業に強い傾向が示され、サステナビリティ経営に積極的でない企業は、弱い傾向にあるといえる。

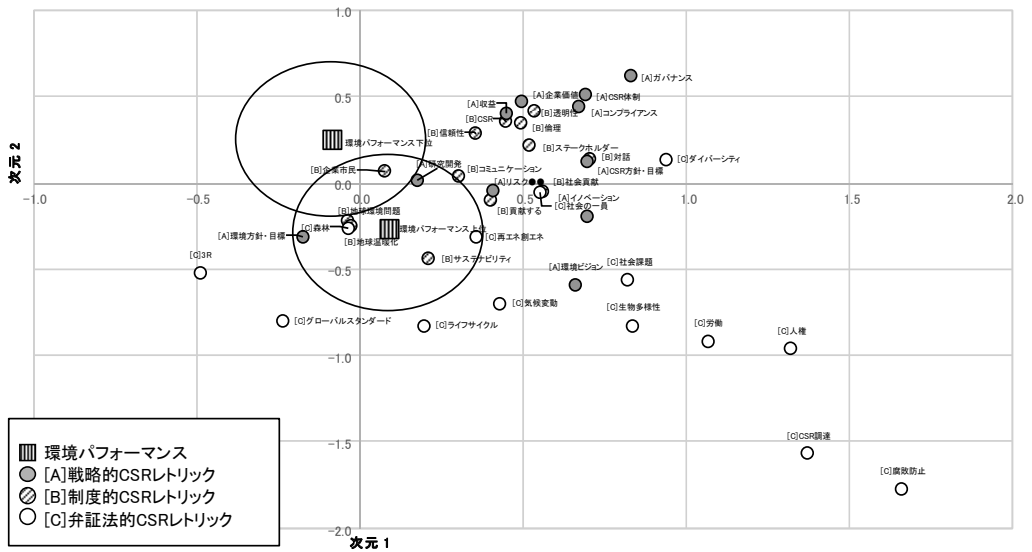


図5 環境パフォーマンス上位および下位とCSRレトリックの多重コレスポンデンス分析結果 (2001年～2015年)

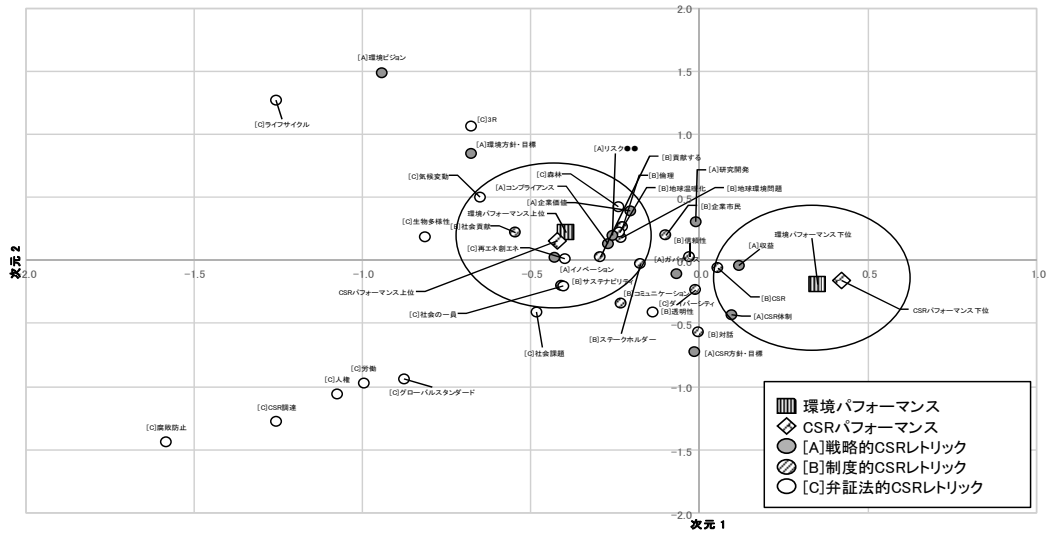


図6 環境/社会パフォーマンス上位および下位とCSRレトリックの多重コレスポネンズ分析結果 (2008年~2015年)

5 おわりに

本稿は、テキストマイニングを採用して、環境/社会パフォーマンスの良し悪しの違いによって、サステナビリティ報告のトップメッセージにおけるCSRレトリックに相違があるか否かを2つの分析を通して考察した。

第1の分析では、「環境パフォーマンス」および「社会パフォーマンス」の良し悪しの違いによる、CSRレトリックの特徴的な語彙の傾向を示した。その結果、「環境パフォーマンス」および「社会パフォーマンス」の良い企業は、特定のステークホルダーに対し、自社の環境/社会活動を明示的に示す「弁証法的CSRレトリック」の使用傾向が見られた。他方で、「環境パフォーマンス」および「社会パフォーマンス」の悪い企業は、経済的意図を示す「戦略的CSRレトリック」や、「良いビジネス実践」を広く社会に示す「制度的CSRレトリック」の使用傾向は見られたが、「弁証法的CSRレトリック」の使用は示されなかった。

第2の分析では、「環境パフォーマンス」および「社会パフォーマンス」の良し悪しと3つのCSRレトリック38語彙を同時に分析し、視覚化して解釈する多重コレスポネンズ分析を行った。その結果、「環境パフォーマンス」および「社会パフォーマンス」の良い企業は、「戦略的CSRレトリック」、「制度的CSRレトリック」、「弁証法的CSRレトリック」のそれぞれのCSRレトリックと関連する語彙は多く示された。他方で、「環境パフォーマンス」および「社会パフォーマンス」

ス」の悪い企業は、「戦略的CSRレトリック」や「制度的CSRレトリック」の語彙との関連は見られるものの、これらパフォーマンスの良い企業と比較すると関連する語彙の数は少ない。さらに、良いパフォーマンスの企業で関連が見られた「弁証法的CSRレトリック」は、悪いパフォーマンス企業との関連は示されなかった。

これらの結果から次の2つの発見事項が明らかになった。

第1に、環境/社会パフォーマンスの良し悪しの違いによるCSRレトリックの傾向は、Castelló and Lozano (2011) と整合する結果が示された。つまり、環境/社会パフォーマンスの良い、サステナビリティ経営に積極的に取り組む企業は、弁証法的CSRレトリックの使用による、従来の正統化とは異なる新しい正統化傾向が示唆された。

第2に、環境/社会パフォーマンスの良い企業はCSRレトリックとの関連性が強く、環境/社会パフォーマンスの悪い企業は、CSRレトリックとの関連性が弱いという違いが示された。つまり、サステナビリティ経営に積極的に取り組む企業はCSRレトリックの使用による正統化は強い傾向にあり、他方で環境/社会パフォーマンスの悪い企業はCSRレトリックの使用による正統化は弱い傾向と言えよう。環境/社会パフォーマンスと語彙との関連性を視覚化して解釈する多重コレスポネンス分析は、Castelló and Lozano (2011)では実施されておらず、この結果は、環境/社会パフォーマンスの良し悪しの相違による言葉の正統化傾向の違いを示した第1の分析結果を補強する新たな経験的証拠を提示した。

ただし、本稿の対象企業は、規模を考慮し売上高上位でかつサステナビリティ報告発行企業である。そのため、これらの企業は、そもそもステークホルダーから監視やプレッシャーを受けている(Brammer and Millington, 2006; Gallo and Christensen, 2011; Schreck and Raithe, 2018)。しかしながら、このようなプレッシャーの存在にもかかわらず、サステナビリティ経営に積極的に取り組む上位企業とそうでない下位企業にCSRレトリックの使用傾向の違いが見られた。この傾向の違いは、サステナビリティ経営に対して、積極的な企業と積極的でない企業による、ステークホルダーからのプレッシャーの、受け止め方の相違と考えられよう。つまり、サステナビリティ経営に積極的でない企業は、ステークホルダーからのプレッシャーは弱いと捉えている一方、サステナビリティ経営に積極的に取り組む企業は、自社の環境/社会活動を明示的にステークホルダーにアピールする弁証法的CSRレトリックの傾向が示されているように、ステークホルダーの存在を強く捉えていると考えられよう。そこで、企業とステークホルダーとの関与を強くする施策を講じることにより、サステナビリティ経営に積極的に取り組んでいない企業においても、弁証法的CSRレトリックの意図する道徳的正統性の追求へと変化が見られ、これら企業のサステナビリティ経営への促進につながるものと期待されよう。

最後に、本稿の限界と課題を述べる。本稿では、テキストマイニングの採用により、企業固有の特性である環境/社会パフォーマンスと言葉との関連を視覚化して解釈可能とする多重コレスポネンス分析を実施した。しかし、この分析は環境/社会パフォーマンスと語彙との関連性の

傾向を把握するにとどまっている。つまり、本研究で示した環境/社会パフォーマンスとCSRレトリックの関係は、因果関係を結論づけるに至っていない。今後、言葉の指標化を行うことにより、環境/社会パフォーマンスとCSRレトリックとの因果関係の検証を行うことが期待される。

注

- 1) 調査対象は、東証1部・2部上場企業や経済同友会会員企業となり、2014年度調査の回答数は392社(回答率13.5%)となる。
- 2) 本稿では環境/社会情報開示を総称して「サステナビリティ報告」と呼ぶ。理由は、サステナビリティ報告の国際標準のフレームワークを提供しているGRI(Global Reporting Initiative)では、組織が経済、環境、社会に与える影響を公表することを「サステナビリティ報告 (Sustainability Reporting)」としているためである。また、「報告書」ではなく、サステナビリティ「報告」と呼ぶ理由は、環境/社会情報開示をウェブサイト中心に行っている企業や、海外のサステナビリティ報告のテキスト研究では、主にアニュアルレポートで開示されている環境情報開示を対象としたものが多いためである。
- 3) 本稿では、「言葉」を対象とした研究となるが、その呼称は文脈や指し示す内容により異なる。「言葉」と称している場合は、本稿で指すすべての言葉を示している。次に、「テキスト」は、企業情報における書き言葉を指している。最後に、テキストマイニングによって本稿の分析に選定した単語は「語彙」と呼称している。
- 4) 英語圏では、内容分析の一手法として、コンピュータを用いた言語分析ソフトが非常に早くから存在した(樋口, 2004)。加えて、英語の言語分析ソフトは、単語の頻度傾向だけでなく、単語の組み合わせによる指標化を行うソフトも多く存在する(e.g. Pollach, 2012)。しかしながら、英語は単語に区切られるが、日本語は単語が連なり、区切りがなく、英語圏の言語分析ソフトはそのまま適用されなかった(大隅・保田, 2004)。したがって、本稿の先行研究レビューでは日本語を対象としたテキスト研究と、英語を対象としたテキスト研究を区分している。
- 5) わが国では環境省(旧環境庁)が、1997年に「環境報告書作成ガイドライン—よくわかる環境報告書の作り方—」を始めて公表し、2001年に「環境報告書ガイドライン(2000年度版)—環境報告書作成のための手引き—」が公表されている。国際的なサステナビリティ報告のGRIガイドラインは、2000年に「GRIガイドライン第1版」を発行している。したがって、本稿の対象とする2001年は、サステナビリティ報告の黎明期といえる。
- 6) 環境省(2002)の調査によると、2001年時点で「作成している」企業は20.0%である。他方、2006年時点(環境省, 2007)では、これまでサステナビリティ報告の作成が右肩上がりから鈍化傾向となり、「作成している」企業は37.8%となる。したがって、2006年時点と比較すると、2001年時点でサステナビリティ報告を作成している企業は、先進的に取り組んでいるといえる。
- 7) 「環境経営度調査」は、「環境経営推進体制」、「温暖化対策」、「製品対策(製造業、建設業のみ)」、「汚染対策・生物多様性対応」、「資源循環」が評価項目に含まれている(日経リサーチのWebサイトより)。「CSR企業ランキング」は、CSR部署の体制などの「CSR全般」、「雇用・人材活用」、「環境」が評価項目に含まれる(東洋経済新報社CSRオンラインのWebサイトより)。なお、これらの調査は、毎年、継続されているため、環境政策やCSR関連施策の動向を踏まえて、詳細項目は年ごとに変化している。
- 8) テキストマイニングは、コンピュータベースになるため、カテゴリ作成の再現性がある。本稿の分析に採用したカテゴリ(TAFSではエクセルファイルで出力可能)はファイル保存されるため、再現性は担保されて

- いる。たとえば、本稿で採用した「社会貢献」のカテゴリであれば、そのコンセプトは「社会貢献」、「社会貢献すること」、「社会貢献活動」からなる。
- 9) 本稿の対象企業数54社の約5%以上にあたる言及頻度で、かつ2001年から2015年を対象年度になるため、言及頻度が30以上の語彙を選定している。
- 10) たとえば、Innovationをテーマとする事例用語は、“innovation”, “innovative”, “new products”が挙げられている(Castelló and Lozano, 2011, p. 18)。
- 11) Castelló and Lozano (2011)で“Citizenship”は、“Use of the metaphor of the firm as a citizen(企業が社会の一員であることのメタファー(隠喩))”と記述され、“Transparency”は、“Voluntary actions by the firm to increase its transparency (企業の透明性を高める自主的行動)”と示されている。これは日本語に直訳された単語の「企業市民」と「透明性」の解釈とその意味に乖離があると捉え、図1のstep6の手順を踏んだ。
- 12) クラスタ分析とは多変量解析の1つで、デンドログラム(樹形図)の距離と距離との近さにより、語彙をグループ分けする手法である。
- 13) コレスポネンス分析は、2つの変数群(行要素、列要素)の関連性を分析する方法で、テキストデータのような質的変数と質的変数との関連を分析する手法である。コレスポネンス分析の特徴は、クロス集計の行要素と列要素の関連の強さを空間の距離に置き換えて表現している。距離における「近さ・遠さ」は、関連の強さを構造的に理解することが可能となる(君山, 2011)。空間を距離に置き換え、表現する図のことを布置図(対応図)と呼ぶ。したがって、縦軸と横軸の布置図で表されているが、縦軸と横軸との関係ではなく、要素と要素との関連のみを解釈する分析である。なお、テキストマイニングにおけるコレスポネンス分析の意義は、布置図によってテキストデータが「視覚化」される点にある。なお、杉浦(2012)では、この布置図による「視覚化」によって、「語彙」とその他の変数との関連性を解釈する際、分析者による「気づき」の有意性向上につながる述べている。つまり、「語彙」と「属性」の関連を布置図に示すことにより、分析者の客観的な解釈につながる。
- 14) 布置図に示している記号を「ポイント」と本稿では呼称している。
- 15) 図5及び図6の凡例で示しているとおり、[A] 戦略的CSRレトリック、[B] 制度的CSRレトリック、[C] 弁証法的CSRレトリックとした。そして、多重コレスポネンス分析の結果、配置された語彙の前に、[A]、[B]、[C] を設けている。

参考文献

- Aldrich, H. E. and Fiol, C. M. (1994) “Fools Rush in? The Institutional Context of Industry Creation,” *Academy of Management Review*, Vol. 19, No. 4, pp. 645–670.
- Ali W, Frynas, J.G. and Mahmood, Z. (2017) “Determinants of Corporate Social Responsibility (CSR) Disclosure in Developed and Developing Countries: A Literature Review,” *Corporate Social Responsibility and Environmental Management*, Vol. 24, No. 4, pp. 273–294.
- Arena, C., Bozzolan, S. and Michelon, G. (2015) “Environmental Reporting: Transparency to Stakeholders or Stakeholder Manipulation? An Analysis of Disclosure Tone and the Role of the Board of Directors,” *Corporate Social Responsibility and Environmental Management*, Vol. 22, No. 6, pp. 346–361.

- Brammer, S. and Pavelin, S. (2006) "Voluntary Environmental Disclosures by Large UK Companies," *Journal of Business Finance*, Vol. 33, No. 7-8, pp. 1168-1188.
- Castelló, I. and Lozano, J. M. (2011) "Searching for New Forms of Legitimacy Through Corporate Responsibility Rhetoric," *Journal of Business Ethics*, Vol. 100, No. 1, pp.11-29.
- Cho, H. G., Roberts, R. W. and Patten, D. M. (2010) "The Language of US Corporate Environmental Disclosure," *Accounting Organizations and Society*, Vol. 35, No. 4, pp. 431-443.
- Cong, Y., M, Freedman. and Park, D. (2014) "Tone at the Top: CEO Environmental Rhetoric and Environmental Performance," *Advances in Accounting*, Vol. 30, No. 2, pp. 322-27.
- Crosby, A.W. (1997) *The Measure of Reality: Quantification and Western Society, 1250-1600*, Cambridge University Press (小沢千重子訳 (2003) 『数量化革命』紀伊国屋書店).
- Dienes, D. Sassen, R. and Fischer, J. (2016) "What are the Drivers of Sustainability Reporting? A Systematic Review," *Sustainability Accounting, Management and Policy Journal*, Vol. 7, No. 2, pp. 154-189.
- Freeman, R.E. (1984) *Strategic Management: A Stakeholder Approach*, Pitman.
- Hahn, R. and Kühnen, M. (2013) "Determinants of Sustainability Reporting: A Review of Results, Trends, Theory, and Opportunities in an Expanding Field of Research," *Journal of Cleaner Production*, Vol. 59, pp. 5-21.
- Gallo, P.J. and Christensen, L. J. (2011) "Firm Size Matters: an Empirical Investigation of Organizational Size and Ownership on Sustainability-Related Behaviors," *Business and Society*, Vol. 50, No. 2, pp. 315-349.
- Global Reporting initiative (2013) G4 Sustainability Reporting Guidelines, GRI.
- Greenhouse Gas Protocol (2011) Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard. World Resources Institute and World Business Council for Sustainable Development, GHG.
- Merkel-Davies, D. M., Brennan, N. M. and Petros, V. (2011) "Text Analysis Methodologies in Corporate Narrative Reporting Research," *23rd CSEAR International Colloquium*, St Andrews.
- Mäkelä, H. and Laine, M. (2011) "A CEO with Many Messages: Comparing the Ideological Representations Provided by Different Corporate Reports," *Accounting Forum*, No. 35, Vol. 4, pp. 217-231.
- Parsons, T. (1960) *Structure and Process in Modern Societies*, New York Free Press.
- Pollach, I. (2012) "Taming Textual Data: the Contribution of Corpus Linguistics to Computer-Aided Text Analysis," *Organizational Research Methods*, No. 15, Vol. 2, pp. 263-287.
- Schreck, P. and Raithel, S. (2018) "Corporate Social Performance, Firm Size, and Organizational Visibility: Distinct and Joint Effects on Voluntary Sustainability Reporting," *Business and Society*, Vol. 57, No. 4, pp. 742-778.

- Stead, W. E. and Garner Stead, J. (1994) "Can Humankind Change the Economic Myth? Paradigm Shifts Necessary for Ecologically Sustainable Business," *Journal of Organizational Change Management*, Vol. 7, No. 4, pp. 15-31.
- Suchman, M. (1995) "Managing Legitimacy: Strategic and Institutional Approaches," *Academy of Management Review*, Vol. 20, pp. 21-571.
- United Nations Human Rights Council (2011) Guiding Principles on Business and Human Rights: Implementing the United Nations 'Protect, Respect and Remedy Framework, UNHRC.
- World Commission on Environment and Development (1987) *Our Common Future (The Brundtland Report)*, Oxford University Press.
- 石田基広・金明哲 (2012) 『コーパスとテキストマイニング』 共立出版。
- 内田治・川嶋敦子・磯崎幸子 (2012) 『SPSSによるテキストマイニング入門』 オーム社。
- 大隅昇・保田明夫 (2004) 「テキスト型データのマイニングー定性調査におけるテキストマイニングをどう考えるかー」 『理論と方法』 第19巻第2号, 135-159頁。
- 大坪史治・黄海湘 (2014) 「CSR報告書等の変遷と重要課題の探索ー単語に着目した属性分析ー」 『社会関連会計研究』 第26巻, 13-25頁。
- 大坪史治・黄海湘 (2017) 「非財務報告書の類型化の試み」 『独協経済』 第100号, 93-99頁。
- 川上直也・中條良美・朴恩芝・前田利之 (2013) 「テキストマイニングによる環境コスト支出要因の時系列分析」 『経営情報学会全国研究発表大会要旨集』 173-176頁。
- 環境省 (2002) 『平成13年度環境にやさしい企業行動調査』。
- 環境省 (2007) 『平成18年度環境にやさしい企業行動調査』。
- 環境省 (2017) 『平成27年度環境にやさしい企業行動調査』。
- 喜田昌樹 (2018) 『新テキストマイニング入門: 経営研究での「非構造化データ」の扱い方』 白桃書房。
- 君山由良 (2011) 『第2版コレスポネンス分析の利用法』 データ分析研究所。
- 金明哲 (2009) 『テキストデータの統計科学入門』 岩波書店。
- 経済同友会 (2014) 『日本企業のCSRー自己評価レポート2014』。
- 國部克彦・野田昭宏・大西靖・品部友美・東田明 (2002) 「日本企業による環境報告の規定要因ー環境報告書の発行と質の分析」 『企業会計』 第54巻第2号, 51-61頁。
- 杉浦裕政(2012) 「テキストマイニング情報と付加的な情報の組み合わせによるニーズ分析支援」 石田基広・金明哲編著(2012) 『コーパスとテキストマイニング』 所収, 共立出版, 83-96頁。
- 東洋経済新報社 「CSRランキング」 第3回 (2008年調査) ~第10回調査 (2015年調査) : 「東洋経済CSRオンライン」, <http://www.toyokezai.net/csr/> (最終アクセス日, 2018年2月7日)
- 中尾悠利子・西谷公孝・國部克彦 (2014) 「社会・環境パフォーマンスとテキスト表現の関係性: 社会環境報告書の分析を通して」 『会計』 第185巻第6号, 68-81頁。
- 中邨良樹・高林直樹・大場允晶・山本久志・丸山友希夫 (2015) 「テキストマイニングを用いた企業・業種

分析の一指標－2010年と2012年の環境報告書の場合』『横幹』第9巻第2号, 95-103頁。

日本経済新聞社, 日経リサーチ編集「環境経営度調査」調査報告書: 第4回 (2001年) ~ 第19回 (2016年)。

日経リサーチ「環境経営度調査」<https://www.nikkei-management/environment/ranking.html> (最終アクセス日, 2016年12月27日)

梁本昇吾・上野修平・大内紀知 (2017) 「テキストマイニングによるCSR活動の定量分析に基づく CSR活動と財務パフォーマンスの関係分析」『経営情報学会全国研究発表大会要旨集』131-134頁。

東田明・國部克彦・川原千明 (2005) 「日本企業の環境報告書における情報開示と規定要因:

2003年発行の環境報告書分析を中心に」『社会関連会計研究』第17号, 29-38頁。

樋口耕一 (2004) 「テキスト型データの計量的分析－2つのアプローチの峻別と統合－」, 『理論と方法』第19巻第1号, 101-115頁。

<謝辞> 査読をご担当頂きました先生方には, 拙稿の改善に貴重なコメントを賜りました。心より感謝申し上げます。また, 本稿はJSPS科研費16K21293及び公立鳥取環境大学特別研究費の助成を受けたものです。

(筆者: 公立鳥取環境大学経営学部准教授)

(2018年8月21日 採択)